


さかど
 SAKADO
市議会だより

No.149

平成30年8月1日発行
 発行/坂戸市議会
 編集/坂戸市議会
 広報委員会
 坂戸市議会事務局
 ☎(283)1331内線613
 FAX(283)1690
 メール sakado71@city.sakado.lg.jp



かなうといいな！七夕の願い……レイモンド坂戸保育園

● 主な内容

- ・ 第3回6月定例会… P2
- ・ 常任委員会審査概要… P3~4
- ・ 提出議案とその結果… P5
- ・ 市政一般質問…………… P6~13
- ・ 議会報告会…………… P14~15

- 5月30日（開会）
 - 市長提出議案の上程／提案説明
 - 6月1日
 - 市長提出議案に対する質疑／採決
 - 議案に対する質疑（総括質疑）
 - 予算決算常任委員会
 - 6月5日
 - 環境都市常任委員会
 - 6月6日
 - 予算決算 環境都市分科会
 - 6月7日
 - 市民福祉常任委員会
 - 総務文教常任委員会
 - 6月12・13・14日
 - 予算決算 総務文教分科会
 - 6月15日
 - 市政一般質問
 - 6月20日（閉会）
 - 予算決算常任委員会
 - 市長提出議案の討論／採決

6月定例会日程

第3回6月定例会

(5月30日～6月20日・22日間)

この定例会では、市長から14議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。

主な総括質疑

〈財産の取得について（排水ポンプ車関係）〉

問 購入するポンプ車は2台とのことだが、台風等の異常気象時に現時点で想定される具体的な使用場所は。

答 現時点では内水排除が必要となる河川周辺や地下道などを想定しており、具体的には葛川水門や飯盛川樋門付近等に車両を設置し、内水の生じている堤内地側から越辺川への排水を行う考えである。

問 排水ポンプ車の排水能力について、毎分30立方メートルのことだが、目安としてどれくらいか。

答 小・中学校にある標準的な25メートルプールに例えると、10分程度で排水できるものである。

問 排水ポンプ車の運用方法は。

答 荒川上流河川事務所との協議を通じて、車両の設置場所及び排水先の確保を図り、職員が設置場所に随行した上で業務委託により車両の運転及び機器の操作を行う予定である。

問 車両の保管場所は。

答 東清掃センター及び西清掃センターの屋内にそれぞれ保管する予定である。

問 ふじみ野市では、本市と同様の排水ポンプ車を同一業者が1台4430万円で落札しており、本市と比較すると1台当たり約500万円の差が生じているが要因は何か。

答 仕様の大きな差は排水ホースの最大延長がふじみ野市は1台当たり50メートルに対し、本市は70メートルとしており、それが落札金額の差の一因であると考ええる。

〈坂戸市印鑑条例の一部を改正する条例制定の件〉

問 一部改正の理由は。

答 坂戸市印鑑条例は、従来各種様式に男女の別を設けていたが、印鑑登録事務に当たって男女の別は必須の情報でないことから、人権へ配慮し、各種様式から男女の別を除く改正を行うこととするものである。

問 他の自治体での取組について伺いたい。

答 30年3月末時点での県内の取組について調査したところ、印鑑証明書等から男女の別を除いていた市町村は、63市町村中24市町であった。

〈工事請負契約の変更契約の締結について（森戸橋架替整備事業下部工新設工事関係）〉

問 橋台及び橋脚の基礎ぐいである「場所打ちぐい」に使用する鉄筋を固定する方法の変更による契約変更とのことだが、変更に至った経緯は。

答 工事費積算については、県土木工事標準積算基準書等に基づき設計している。27年10月の

工事積算時点では、杭基礎施工便覧などに具体的な施工方法が示されていないことから、県土木工事標準積算基準書で示されている固定方法で設計積算を行い、入札事務を進めた。その後、28年1月に杭基礎施工便覧の改定があり、28年10月には県土木工事標準積算基準書においても固定方法が改定されたことに伴い、設計変更する必要性が生じたことから変更に至った。

問 今回の変更契約は請負金額のほか契約期間も約1箇月延長することだが、今後施工する上部工新設工事に影響はあるのか。

答 上部工新設工事については、現在桁の製作を進めており、30年11月から着工を予定している。下部工新設工事の契約期間延長が上部工新設工事に与える影響はない。



常任委員会

審査概要

予算決算

〈付託議案第58号〉

問 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業について、本市の小・中学校が研究の依頼を受けることとなった経緯は。

答 埼玉県教育委員会が東西南北4つの教育事務所ごとにそれぞれ1つの市町村を指定しており、その中の西部地区において、昨年度の実施した英語指導に係る研修会に若宮中学校の教員が参加していたため、若宮中学校が指定を受けた。さらに小・中学校の効果的な連携を図る目的で、若宮中学校区にある大家小学校が依頼を受けたものである。

問 経営体育成条件整備事業費補助金について、30年度当初予算には計上せず、今回補正での対応となった理由は。

※経営体育成条件整備事業費…新規就農者や経営発展を目指す農業者など多様な経営体の育成・確保を図る上で必要となる農業用機械や施設の導入、土地基盤の整備などを支援する事業。

補助金に係る経営体からの要望調査を、30年1月から2月にかけて対象となる経営体に対して行った結果、2つの経営体から要望が上がった。その要望に基づき、県経由で国に要望申請を行い、国からの採択が決定したのが30年4月であったため、今回補正をするものである。

問 街路事業費については、引き続き工事の支障となる物件の移設があり関間千代田線の整備の工期が早まるものではないとのことだが、関間千代田線の今後の事業予定は。

答 31年度の事業に対する国庫補助金が要望どおりに配分される順調に進んだ場合、32年度から工事に着手し、36年度の完成に向け進めていく。いずれにしても、事業の実施には特定財源である国庫補助金の確保が重要になることから、国や県とも協議の上、早期完成に向け整備をしていきたい。

総務文教

〈付託議案第50・51号〉

問 健康増進施設（サンテさかど）において、指定管理者制度が導入されることだが、業者選定方法は。

答 指定管理者の選定は、坂戸市公の施設に係る指定管理者の指勝手続等に関する条例に基づき行う。条例第12条に規定する坂戸市公の施設指定管理者選定委員会において指定管理者候補者の選定等を公正かつ適正に行い、議会の議決を経て指定する。

指定管理者選定委員会は8人以上で組織され、学識経験者、市の職員、その他市長が必要と認める者で組織されている。選定の方法は、指定管理者募集要項に基づいて提出された申請書の内容をもとに指定管理者選定委員会において候補者を選考する。

問 健康増進施設（サンテさかど）の過去5年間の利用状況は。

答 施設利用者は10万人前後で推移している。施設別に見ると、トレーニング室は5年で1・5倍に増加し、プールについては夏の気候変動の影響を受ける傾向があるがおおむね4万5千人前後、アリーナについては2万8千人前後、スタジオは1万2千人前後となっている。

問 指定管理者制度導入によるメリットは。

答 市民の更なる健康の維持増進を図るため、弾力性、柔軟性、迅速性を生かした運営を行っている民間活力の導入により、より一層の市民サービスの向上と経費削減が見込まれる。

市民福祉

〈付託議案第48・49・52・53・54・56号〉

問 個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関し情報の流出の防止対策は。

答 本市では、いわゆるマイナンバー法が施行された後、マイナンバー法の規定に基づき、条例を制定した。併せて個人番号を取り扱う行政事務については、総務省が示した自治体情報システム強靱性向上モデルに基づき、一般行政事務のネットワークを分離するなど安全で円滑に事務が行える体制を進めてきたところである。

問 坂戸市印鑑条例の一部改正の理由として様々な方の人権に配慮し、各種様式から男女の別を除くところがあるが、どのような方への配慮が具体的に伺いたい。

答 性的指向や元々の性と別性を生きたい、もしくは生きていく人を指すトランスジェンダー等を理由に偏見や差別に苦しんでいる方々の人権に配慮したものである。

問 指定居宅介護支援等について、県から市へ指定権限が移譲されることにより、市民にどのような影響があるのか。

答 指定居宅介護支援は、要介護認定を受けた方が介護サービスを利用する際に、その方の状況をアセスメントの上、適切なケアプランを作成し、サービスの調整を行う重要な業務である。権限が移譲されたことにより、事業者への指導がきめ細かく対応できることから、事業所の質の向上につながり、ひいては利用者により適切なサービスの提供ができると考えている。

環境都市

〈付託議案第55・57・59・60号〉

問 森戸橋架替整備事業下部工新設工事の契約変更における増額変更の内容は。

答 主な内容としては、橋台及び橋脚の基礎ぐいである「場所打ちぐい」の施工に必要な鉄筋の仮止めの方法の基準が溶接から金具へ改定されたこと、橋台及び橋脚の施工に対して、仮締切りをした鋼矢板の隙間からの

湧水を排除するための水替工の追加等である。

問 市道路線の廃止について、払下げという形になるようだが、予定価格は。

答 29年度の参考価格としては、1平方メートル単価が9400円で、面積が約54平方メートルであるので、合計約50万7千円前後である。

問 一般的な条件のもとで払い下げる場合は申請者の負担が生じるが、土地代金のほかに手続に必要な項目と費用はどれくらいか。

答 市道廃止の公示後、地積測量図の作成を申請者負担において実施する。費用については内容や測量業者等により異なる部分もあるが、概算で32万円程度になると見込んでいる。また、土地売買契約により登録免許税が申請者負担になり、税額は1万2千円程度と想定している。



請願

6月定例会において提出された請願は2件です。それぞれ総務文教常任委員会に付託し審査した結果、2件とも不採択とすべきものと決定し、その後の本会議でも同様の結果となりました。

議請第1号「坂戸市における同性カップル等の「パートナーシップ公的認証」に関する件」

坂戸市石井2898-13
若葉台マンション930

齋喜 逸江
審議結果【不採択】

議請第2号「立憲主義を堅持し、憲法第9条を守り、戦争しない日本をめざすことを求める意見書の提出に関する件」

坂戸市中小坂786-4
海外で戦争させない坂戸市民の会

代表 村岡 亘
外11名
審議結果【不採択】

提出議案とその結果

(平成30年6月定例会)

全会一致の議案	
議案番号	議案名
第47号	財産の取得について（排水ポンプ車関係）
第48号	坂戸市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第49号	坂戸市印鑑条例の一部を改正する条例制定の件
第50号	坂戸市税条例の一部を改正する条例制定の件
第51号	坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第52号	坂戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
第53号	坂戸市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
第54号	坂戸市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件
第55号	坂戸西インター周辺地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第56号	坂戸市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例制定の件
第57号	工事請負契約の変更契約の締結について（森戸橋架替整備事業下部工新設工事関係）
第58号	平成30年度坂戸市一般会計補正予算（第1号）を定める件
第59号	市道路線の認定について（市道第4523号路線関係）
第60号	市道路線の廃止について（市道第6058号路線関係）

議案番号	議案名	賛否の分かれた議案					
		無党派	さかど新政会	公明党	日本共産党	みらい	民政クラブ
—	※今回は該当する議案はありませんでした。	(2人)	(2人)	(3人)	(4人)	(4人)	(4人)

(平成30年6月20日現在)

無党派		さかど新政会		公明党			日本共産党				みらい			民政クラブ					
(古内秀宣)	弓削 勇人	武井 誠	猪俣 直行	飯田 恵	野沢 聖子	柴田 文子	藤野 登	平瀬 敬久	鈴木 友之	新井 文雄	吉岡 茂樹	田中 栄	内田 達浩	大澤 初男	小澤 弘	森田 文明	石井 寛	加藤 則夫	小川 直志

()は議長

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 公民連携について第6次坂戸市総合振興計画に民間との連携手法について記載はあるか。

答 連携手法の記載はない。

問 国において民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業については、多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するように仕組みを構築することとしている。本市は本年度から「立地適正化計画」がスタートすることを考えると、多様なPPP/PFI手法を導入すべきと考えるが。

答 導入に向けて検討を進める。鉄道事業者は中期計画で、「共生社会」として沿線地域の価値向上に資する事業投資と駅前開発を進めている。鉄道会社との連携はまちづくりに直結する。本市には北坂戸駅西口に東武ストアの跡地があり北坂戸駅は今後乗降客の増加が予想される。東武鉄道株式会社と、まちづくりに関する包括連携協定を締結することは必要と考えるが。

問 北坂戸駅西口の東武ストア跡地の活用等の関係もあることから、包括連携協定や分野ごとの個別協定等の事業連携の協力体制の構築について研究する。超高齢化及び人口減少が加速していく中においてUR都市機構は公民連携の最重要パートナーであるとともに、新しいまちづくりのためには、都市整備に関する事業連携を早急に締結すべきと考えるが。

答 超高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを効果的に行うため連携協定を含め調整を進めていく。



※PPP/PFI手法…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

問 公園の計画があった城山地区内の土地の取得、買収の考えは。

答 民有地の購入にはかなりの財政負担を伴うので難しい。

問 所沢市では「トトロのふるさと基金」が、県には「緑のトラスト基金」がある。条件に合う城山地区を候補地とし、緑のトラスト基金を活用する考えは。

答 緑のトラスト基金制度は土地取得費用の3分の2を県が、残り3分の1を市が負担するもの。この基金制度を利用した土地取得も考えたが城山地区全てを購入できず不公平となる。

問 市民からの寄附を原資として城山地区の自然保護のみに限定した基金を創設する考えは。

答 調査研究を進めたい。

近隣自治体との協力について

問 市町村合併を考える必要があるが市長の考えは。

答 全く考えていない。

問 坂戸・鶴ヶ島消防組合を更に広域化していく考えは。

答 坂戸・鶴ヶ島消防組合では、構成市の状況や意見を踏まえ慎重に検討していきたいとのことである。市としても検討に係る協議に加わっていききたい。

問 ゴミ処理など環境分野で近隣や広域で連携する考えは。

答 今後、本市で新たなゴミ処理施設を整備することに関しては、人口減少やゴミの減量等を考慮し、広域化を含め様々な選択肢を慎重に検討していきたい。

問 近隣自治体と複合的な事務組合を設置する考えは。

答 今後は市域を越えた広域的な対応が求められる。既存の広域連携の枠組みの活用・発展を図りながら効率的かつ効果的な広域処理業務を推進していくために、複合的な一部事務組合は有効であると認識している。



買物弱者対策について

問 高齢化が進む中で、生鮮食料品等の日常の買物が困難な状況にある市民「買物弱者」は今後確実に増加する。買物環境の悪化は健康問題にもつながり早期に対策を講じる必要がある。本市の買物弱者対策の現状は。

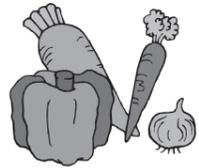
答 商店主や福祉の現場から買物弱者に関する情報や相談はあるが、各所管での取組が結果として買物弱者対策に資するものとなっている。

問 今後における買物弱者対策実施の考え方については。

答 各所管が連携し、買物弱者の実態把握や各種事業・情報の共有をする必要があると考える。

問 買物が困難な状況に置かれることにより食生活の悪化を招き高齢者の低栄養といった健康問題が懸念される。健康づくり問題として対策計画を策定して施策を総合的に実施すべきでは。

答 買物弱者問題に積極的に関与していくため関係部局が横断的に計画策定を検討していく。



問 本年度、見直しを予定している「第2次坂戸市健康なまちづくり計画」の中に買物弱者対策を位置付けるべきではないか。

答 計画見直しに当たり庁内策定・推進会議や坂戸市健康なまちづくり審議会等で議論したい。

問 区・自治会、農業生産者、JA、商工会、民生・児童委員や社会福祉協議会等の参加を得て協議会を設立し、事業への財政支援も含め検討する段階に既に入っているのではないか。

答 関係する様々な団体との連携についても検討したい。

問 「軽トラック市」は葉酸を含む新鮮野菜等を届ける買物弱者対策事業である。事業を拡大する考えは。

答 主催者の坂戸市農産物生産組合と協議・検討していきたい。

商業活性化について

問 本市の商業の現状は。

答 ここ数年の商業環境を見ると、28年度から29年度にかけて市内の比較的規模の大きな店舗が相次ぎ閉店する一方、スーパーやドラッグストアが新たにオープンするなど、常に変化している状況である。

問 今後の取組は。

答 約千人が雇用されるテナント型物流施設「DPL坂戸」が完成し、進出企業の従業員が坂戸駅を利用することは、市内の商店及び商店街の振興や特産品等の魅力を知ってもらう新たなチャンスである。今までの取組に加え、どのようなことができるのか検討していく。

成年後見制度について

問 本市の現状は。

答 利用状況は29年12月末日で97件であり、本人・親族等からの申立てにより家庭裁判所が本人の能力に応じ成年後見人等を選任している。本人等が後見開



坂戸駅南北自由通路

小川 直志

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

一般質問

問 本市の水害対策の現状は。

答 水害への対応は、本市にとり喫緊の課題であると認識している。高麗川や越辺川では、国土交通省の定める基準に基づき避難情報の発令を行うことで、市民が安全に避難できるように対応している。昨今の台風の大規模化や異常気象による集中豪雨が増加していることを踏まえ、浸水被害の軽減、早期の復旧を図ることができるよう、排水ポンプ車2台の準備を進めている。

問 市で行う中小河川に関する避難準備や避難勧告の発令基準の策定に当たり、どの点を重視すべきと考えているのか伺う。

答 その地域の地勢との関連上、地域住民が分かりやすく、同意を得られるような基準であることが重視すべき点と考えている。

問 道路が冠水してからは高齢者が避難できない。早期段階での避難情報発令の基準を定めることについて伺う。

答 余裕を持って避難できるよ



う、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準に関しても地元区長等との打合せの中で協議していく。

問 鶴ヶ島市の埼玉県農業大学校跡地大規模開発と市内水害被害への影響について伺う。

答 埼玉県が土地区画整理事業により39・2haを工業系にて土地利用を図る。条例に基づき調整容量を確保した調整池を設置するが、調整容量を超える降雨量があった場合は下流部での影響もあり得ると考えられる。

問 三芳野地区は水害に悩まされ続けている。この際排水ポンプの増設はできないのか伺う。

答 坂戸、鶴ヶ島下水道組合も内水対策は課題と認識しており、国とも協議を進めていくこととである。

吉岡 茂樹

問 日本の子どもの貧困状況は依然深刻である。厚生労働省が公表した平成28年国民生活基礎調査での日本の貧困の数値は、「相対的貧困率」は17歳以下の子どもでは13・9%で全体では15・6%。特に母子家庭等ひとり親世帯の状況は過酷で、貧困率は50・8%と高水準。母子世帯の82・7%が「生活が苦しい」と答え、「貯蓄がない」と回答した母子世帯は37・6%にのぼり全世帯平均14・9%の2倍以上である。子どものいる世帯への経済支援等を一層強める必要があることを浮き彫りにしている。本市の「子どもの貧困」の実態は。

答 数字的把握は困難だが、生活保護や児童扶養手当受給世帯、小・中学校就学援助費認定世帯等と推定する。

問 対応は。

答 29年度に、子どもの貧困対策推進計画である「坂戸市子どもの健やか未来応援プラン」を



策定し教育・生活・保護者の就労・経済的支援を柱に、公的支援世帯等へのアンケート調査、小・中学校や公立保育園等でのヒアリング調査を行い「坂戸市児童福祉審議会」や職員からなる「推進会議」で協議し本計画に反映している。

問 子どもの貧困における教育の役割は。

答 生まれ育った環境に左右されず、等しく教育の機会を保障することである。

問 公的支援を受けていない困窮世帯もあるのではないか。

答 公的支援の利用は広く周知している。今後も更に制度の周知と定着に努める。

問 「子ども食堂」への支援は。

答 近隣の実施状況を踏まえ研究する。

鈴木 友之

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 北坂戸地区のまちづくりについて都市機能集約化に向け検討に入るが、今後どのように進めていくのか。

答 今後、北坂戸地区まちづくり推進準備室において現状や課題の整理、地元住民、関係機関と調整を進める。

問 まちづくりのコンセプトの具体的な内容は。

答 今後、地域住民をはじめ、関係者と調整を図りながら検討を進める。

問 北坂戸小学校跡地の活用は、計画を進める上で重要と考える。防災に対応する施設であり、かつ多世代が利用できる公共施設が必要と考えるが見解は。

答 都市機能集約と併せ、地区の防災機能の在り方も検討する必要がある。地域防災拠点の北坂戸公民館の老朽化や避難所として活用されていた北坂戸小学校用地の活用など、これらを含めた検討を考えている。

問 北坂戸地域は、公民館活動



北坂戸駅西口駅前

も活発な地域であり、公民館の老朽化なども考慮すると建替えも視野に入れ、入西地域交流センターのように公民館機能を有する交流センターとしてはどうか。駅からの人の流れや地域コミュニティの創設、地域防災拠点、避難所が設置できる。まちづくりのコンセプトにも合致し有効活用と考えるが見解は。

答 現在、公民館機能を有する交流施設として入西地域交流センターが設置されている。地域の実情に応じた施設として有効に活用されており、参考とすべき事例である。

武井 誠

問 本市の現状と対策は。

答 29年3月末の身体障害者手帳所持者2796人のうち65歳以上の方は約7割である。また、介護保険法の改正で「共生型サービス」、「日中サービス支援型グループホーム」が創設された。高齢になっても地域で暮らすために必要なサービス等の情報提供、相談体制の更なる充実を図る。また、26年度から障害者グループホームの整備事業への補助制度を始めており、新たな施設の必要数等を研究していく。

小・中学校の情報・ICT化

問 学校におけるICT化の新しい動きと本市の整備状況は。

答 32年度から全面実施の学習指導要領では情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」



と位置付けられ、学習活動で積極的なICTの活用が想定されている。28年度の調査結果では、本市の教育用コンピュータの整備率は全国1817市町村中1712位、教員用校務用は1747位である。今年度の整備で順位は格段に上がると考える。

問 財政負担及びその対策は。

答 必要経費は地方財政措置を講じることとされており、多額な財政負担を伴うため、国庫補助金等の特定財源の活用を検討。保護者負担の軽減にも十分配慮し整備を進めるよう研究する。

問 児童生徒、教職員の健康及び学力面への懸念と対策は。

答 「睡眠の質の低下」、「認知機能の低下」等健康面への影響に留意することは重要である。授業構成や適切な利用方法の指導などに配慮していきたい。

問 ICTの活用により学習支援員など臨時職員の配置数を減らす考えは。

答 そのような考えはない。

可動式客席での事故防止、使い勝手の改善

平瀬 敬久

- 問** 可動式客席の採用状況は。
- 答** 入西地域交流センター、勝呂・大家公民館に設置している。
- 問** 車椅子利用者への対応は。
- 答** 可動式客席の前で観覧してもらっている。
- 問** 可動式客席での事故状況は。
- 答** 事故は発生していないが、1段目以上が際につまずき、手や膝をつく方がいる。
- 問** 事故防止のため、1段目に注意喚起の表示は可能か。
- 答** 1段目の表示や床に注意表示のマットの設置も可能である。
- 問** 注意喚起表示以外の転倒防止対策はできるか。
- 答** 可動式客席1段目通路両側の手すり取付け可否を調査する。
- 問** 手すりの形状や材質は。
- 答** 角のない形状や柔らかい素材でカバーする対策を検討する。

太陽光発電施設について

- 問** 設置に関する事業者・住民間のトラブルの有無は。
- 答** 施工主に対し指導を行って



入西地域交流センターの可動式客席とその昇降用階段

- いるものが1件ある。
- 問** どんな場合に指導を行うか。
- 答** 許可条件や施工基準を満たしていない場合である。
- 問** 市の果たすべき役割は何か。
- 答** 必要な手続が適正に行われない場合の調整役と考える。
- 問** 住民の不安や要望を聞く場を設ける予定はあるか。
- 答** 状況に応じて設置者へ適切な対応を促したい。
- 問** 太陽光発電施設について市民の安心・安全を守る取組とは。
- 答** 必要な手続きを適正に行うよう、住民への説明に誠意を持って対応するよう求めている。

障がい者の雇用促進について

新井 文雄

- 問** 障がいのある方が社会的に自立し、生きがいを持って暮らしていくには、働く場所の確保と就労支援が重要だが、取組は。
- 答** 坂戸市障害者就労センターにおいて、就職相談、就職準備、職場開拓、職場実習、定着等の支援を実施。適職の選択に向け支援をしている。
- 問** 就労支援の課題については。
- 答** 障がい者の希望する就労に結び付けていく支援の中で、雇側希望も把握し、調整を図ることが重要であり、ハローワークなどと連携を強めていく。
- 問** 市内民間事業所の障がい者雇用率については。
- 答** 市町村の統計はないが、ハローワーク川越管内は1・97%、県内が2・01%である。

本市の障がい者の雇用確保

- 問** 市役所の過去3年間の障がい者の雇用率の推移は。
- 答** 27年度2・53%、28年度2・63%、29年度2・48%で、基準



- である2・3%を上回っている。
- 問** 4月から法定雇用率が改正され、市役所の市長部局は2・3%から2・5%に、教育委員会は2・2%から2・4%に改正されたが職員の採用計画は。
- 答** 雇用率は職員数により変動するので今後の変化を注視しつつ、職員採用計画を作成し、障がい者の雇用確保をしていく。
- 問** 市職員の採用試験では、いまだに身体障がい者の方しか対象としない。「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、全ての方を雇用の対象にすることになったが市の取組と見解は。
- 答** 法律の趣旨を尊重し、職務内容などのソフト面、施設改修などのハード面での雇用体制等を勘案し、知的及び精神障がい者の採用について検討していく。

今後の人口減少と少子高齢化対策について

加藤 則夫

- 問** 人口減少と高齢化は、新たな生活支援の需要を生み出す。国が強く推す、西坂戸助け愛隊を公民館の指定管理者に選定する考えは。
- 答** 行政改革の観点から重要な選択肢だが、指定管理者の導入には、民間事業者等のノウハウの活用によるサービス向上等指定管理者制度の導入目的に照らすとともに、地域運営組織を指定する場合には、組織の成熟度、運営状況、実績、信頼性など様々な角度から総合的に判断していく必要がある。
- 問** 国は、稼ぐ力を高める取組を後押ししていることから、本市の取組を尋ねたところ、5事業が示された。その事業のPDCAによる分析結果について、4事業は順調に推移との答弁があった。しかし、この事業は28年3月に策定したものであり、その後、内閣府は策定した包括的政策パッケージを29年3月に改訂し、自治体に活用を促した

- ことから見直し・変更も必要と考える。公務員では限界があるとの観点から、宮崎県日南市では民間人を登用し、街づくりで快走している先進事例があるが、本市の民間人登用の考えは。
- 答** 研究したい。
- 問** 日南市では、人口ピラミッドをドラム缶型にするため、民間人を複数人採用している。市として行政視察に行く考えは。
- 答** 本市の政策に即した手法について、視察も含め検討する。

その他の質問

- 議員の一般質問をどのように捉えているのか
- 日立市塙山地区の研修結果
- 大規模商業施設を誘致する候補地が本市にはあるか
- 100人委員会の設置ほか



子ども達のいじめ問題について

内田 達浩

- 問** いじめの認知件数は。
- 答** 小学校は27年度33件、28年度54件、29年度93件、中学校は27年度64件、28年度74件、29年度82件と小・中学校とも増加している。
- 問** 加害児童生徒の指導方法は。
- 答** 教職員が事実確認を行い、いじめは絶対に許されない行為と指導し、被害児童生徒と和解し、安心して学校生活を送れるように支援している。
- 問** 教育委員会に寄せられるいじめ相談等の内容は。
- 答** 学校で持ち物にいたずらされるので学校を指導してほしい、子どもがネットで個人の情報や不適切な書き込みをしているので注意してほしい等である。
- 問** 加害者の保護者への連絡は。
- 答** 事実確認、行為に至った理由を確認し、謝罪の指導を経て両者の保護者に報告する。
- 問** 加害児童生徒に反省させ、改心のために出席停止も必要と考えるが、本市の考えは。

- 答** 二度としないよう指導し、見守り続けていく必要があるが、学級全体が安心して学習に取り組めない状況であれば検討することもある。
- 問** 加害児童生徒の別教室での指導が必要と考えるが。
- 答** 教室内での秩序を保てなければ学習妨害を排除する意味で教室外での学習も考えられる。
- 問** いじめの通報システムアプリを導入すべきと考えるが。
- 答** 情報提供は欠かせないことからSNSアプリも有効な手段であるが、真偽の確認等で課題もあることから研究する。
- 問** 「いじめ撲滅宣言」を呈するべきと考えるが市長の考えは。
- 答** 宣言をすることはやぶさかではない。皆さんの協力を得て子どもたちを守っていききたい。



一般質問

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

一般質問

市民の願いを実現するために

田中 栄

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

発達障害は、生まれつき脳の発達が通常と違って... 通常の育児ではうまくいかないことがあるが、その特性を理解し、その人に合った過ごし方を工夫すれば、その人らしい人生が送れる。症状発現後の早期の支援のための取組は。

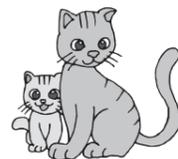
3歳児まで健診を行い実情把握と疾病等の発見に努めている。親子教室、発達相談などで適切な療育につなげている。

支援の現状は。

保育者の増員等を行うとともに、専門家を派遣し具体的な助言を行っている。学校では支援員の配置や特別支援学級、通級指導教室の充実を図っている。

5歳児健診の導入の考えは。研究していく。就学予定の学校へ丁寧な情報提供を行うためのサポートブックの作成の考えは。現存のものに工夫を図る。

動物愛護について



野良猫の現状と対策は。相談・苦情は増加の傾向で、広報等で情報提供を行い啓発している。

県では野良猫に不妊・去勢手術をし、地域の協力を得た上で、トイレや餌やりのルールを決め、その猫一代に限り地域で面倒を見る地域猫活動等を推進するための事業に取り組んでいる。野良猫の被害に困っている市民、自費で活動している市民のためにも、県の取組を進める考えは。

地域猫活動は効果的であるが、補助金交付期間が3年以内であり、猫に対する様々な考えがある。

今後の犬猫への取組は。地域猫活動も含め市民への情報提供、啓発等検討していく。

子ども読書活動の推進について

野沢 聖子

乳幼児健診などの機会に、絵本を贈呈するブックスタート事業を実施する考えは。市としては赤ちゃん絵本広場を代わりに実施している。

「さかろん」を活用した、図書館利用券を作成する考えは。本市のイメージアップにつながるかと考える。切替時期等については検討する。

学校図書館の、1人当たりの年間貸出状況は。29年度は小学校は34・8冊、中学校は4・5冊である。

各校1名の読書活動支援員の配置が、望ましいと考えるが。現在入西小は1名、ほかは同学区の小・中2校に1名配置している。配置方法や勤務時間など活動が充実する方策について、研究する。

人に薦めたい本を紹介し、聞いた人が最も読みたい本を決める「ビブリオバトル」の活用を推進する考えは。実施校の成果や効果を踏ま

え、未実施校にも情報提供し働きかけていく。

マイナンバー制度について

制度の安全対策については。行政機関同士の情報連携では暗号化された符号などを使用し、カードのICチップには、プライバシー性の高い個人情報

は記録されていないほか、顔写真や暗証番号の設定で悪用困難な仕組みになっている。

マイナンバーカードの普及率向上のための取組は。確定申告などの会場を活用し、カードの申請受付が考えられる。今後研究・調査していく。

証明書等発行の、コンビニ交付サービスを導入する考えは。実施に向け検討する。



弓削 勇人

防犯カメラの設置状況は。坂戸駅に10台、千代田公園に2台、溝端公園と稲荷久保公園に各1台設置している。

近隣自治体における小・中学校への防犯カメラ設置状況は。西部10市では東松山市、日高市の小・中学校全てに設置されており、飯能市以外の7市でもいくつか設置されている。

本市の小・中学校にも設置すべきではないか。児童生徒が一層安全で安心できる場所にするために、設置する意義はある。研究する。

たまり場や陰がでやすいトイレのある公園には、追加設置をすべきと考えるが。財政状況を勘案し研究する。

ふるさと納税制度について

過去3年間の収支状況は。27年度が約419万円の赤字、28年度が約1200万円の赤字、昨年度は未確定である。昨年度は28年度に比べ約2



500万円の寄附金減である。流出額が28年度と同程度の場合、4千万円程度の赤字になると思われる。寄附金減の要因は。国の通知に基づき謝礼品の見直しを行ったためである。

謝礼品を減らした時点で、速やかに追加すべきではなかったか。規定整備の必要があった。新たに、子ども食堂の支援等、経済的弱者への寄附金使途を設定してはどうか。

寄附者の意向を的確に反映するために研究する。本市出身者及び市民からの寄附金増を図るために、母校を応援しませんかと宣伝し、小・中学校の部活動や備品購入資金用の寄附金使途を設定しては。研究する。

議会を傍聴してみませんか！

9月定例会は 8月28日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

- 1 傍聴の受付は、市役所3階になります。
2 傍聴申込書に住所・氏名を記入してください。
3 傍聴席は32席です。
4 本会議の開会時刻は原則として午前10時からです。
※本会議開催中は本庁舎1階市民ホールに設置されているテレビでも放映しています。

【本会議の様様をインターネットで中継しています】

本市ホームページ（「ホーム」→「坂戸市議会」→「議会中継」）から、ライブ中継と録画中継でご覧になれます。

ぜひ、アクセスしてみてください！

◆インターネットホームページ http://www.city.sakado.lg.jp

◆スマートフォンサイト http://www.city.sakado.lg.jp/sp/

対応機種の方は二次元コードをご利用ください。→



※ 「坂戸市議会」のページでは、議会中継のほかにも、市議会だよりをはじめ、議会の会期日程、一般質問の通告内容、会議録及び請願・陳情の提出方法などがご覧になれます。

市民と議員の懇談会

議会報告会を実施

- 【内 容】
- ・3月定例会の報告
平成30年度一般会計歳入歳出予算、
条例等の議案の審議及び審査結果
 - ・意見交換会

本市議会では、市民の皆様には、議会での活動内容を広く知っていただくとともに、意見交換の場としての議会報告会を実施しています。
今回は、議員が4チーム4会場に分かれて実施しました。
参加者の皆様には、ご質問や貴重なご意見・ご要望をいただき、誠にありがとうございました。
各会場の主な実施結果は、次のとおりです。

※紙面の都合により、一部掲載
となっております。
各会場で後日回答とした内容
も含め、詳細はホームページで
ご覧いただけます。

【城山公民館会場】

実施日：平成30年5月13日(日)
実施時間：午前10時～11時39分
参加者数：27人

○主な質問・回答

●元号使用について

問 来年、元号が変わるので、これを機に市も「西暦」に日付を統一してはどうか。(元号はメインではなく、サブとして使用する。)

答 西暦に統一は現状では困難と考える。このことは国レベルで考えないと無理だと思う。

●高齢者の健康について

問 テレビで鳩山町の高齢者が元気で全国1位だと聞いた。高齢者が健康を維持するために会やレクリエーションなどで体を動かしたり、健康に対することを坂戸市ではやっているのか。また、どんな対応を取っているのか聞きたい。

答 坂戸市では葉酸プロジェクトをはじめ、介護予防事業を行っている。体を動かす事業としては、高齢者向けの「さかどお達者体操」などが老人クラブや公民館などで実施されている。



【中央公民館会場】

実施日：平成30年5月13日(日)
実施時間：午前10時～11時45分
参加者数：14人

○主な質問・回答

●マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの使用法の注意や啓発活動をもっと行うべきではないか。第三者にうっかり番号を見せてしまいがちである。

答 マイナンバーカードの取扱いについては、悪用されないように注意してほしい。啓発活動の強化に関してはどのような方法が良いか研究する。



●本市PRについて

問 女子栄養大学と坂戸市は葉酸等でメディアに取り上げられている。大学との連携を基に、もっと「さかろん」を使用しPRした方が坂戸市は活性化するのではないか。

答 さかろんの尻尾はすいおうで飾りにはルーコラが使われている。女子栄養大学以外の大学との連携も強化しPRに努めたい。

【文化施設オルモ会場】

実施日：平成30年5月19日(土)
実施時間：午後6時～7時55分
参加者数：10人

○主な質問・回答

●災害対策について

問 ゲリラ豪雨などによる、高麗川決壊時のシミュレーションはあるか。

答 ハザードマップがある。

問 夜間のゲリラ豪雨の場合、避難の連絡体制は。

答 避難警報や防災無線での連絡だが、エリアメールなどもあるので、受け取れるようにしておいてほしい。

●学校の空き教室について

問 学校の空き教室を使って、サロンや家庭菜園はできないか。

答 利用制限があるため、現状ではできない。



【三芳野公民館会場】

実施日：平成30年5月19日(土)
実施時間：午後4時～6時08分
参加者数：14人

○主な質問・回答

●歳入の確保について

問 ①市税・国民健康保険税の収納率の一層の向上、②特定財源の活用、③広告収入の確保等であるが、このほかにはないのか。

答 税金については、坂戸西スマートICにできる予定のテナント型物流施設「DPL坂戸」によりアップが見込める。



●東坂戸の開発について

問 本市における東部地域の開発について教えてほしい。

答 東部地域については、議員として認識し取り組んでもいる。圏央道坂戸IC北側が開発予定である。また、東坂戸団地についても築40年となる。坂戸東川越線については、三芳野まちづくり検討委員会、坂戸東川越線建設促進期成同盟会を平成18年に立ち上げ、要望活動などを行っている。

全国 30年表彰
県 30年表彰



よしおか しげき
吉岡 茂樹議員

永年勤続議員表彰

去る4月19日の県市議会議長会及び5月30日の全国市議会議長会の定期総会において、地方自治発展のため寄与した次の議員が永年勤続議員として表彰されました。

全国 10年表彰
県 10年表彰



たけい まこと
武井 誠議員



はんだ めぐみ
飯田 恵議員



すずき ともゆき
鈴木 友之議員

虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家がお祭りへの寄附や差し入れをすることはできません。



編集後記

紫陽花の花が咲く中、6月議会が行われました。

6月12日にはシンガポールで史上初の米朝首脳会談が行われ共同声明に署名し、歴史的な一歩となりました。

6月議会では、補正予算をはじめ条例、請願等の審議及び審査が行われました。

新たになりました広報委員会では、「議会だより」の編集・発行と「議会報告会」の企画・開催など、市民の皆さまに様々な形で市議会の内容をより分かりやすく、丁寧に情報提供してまいります。

(委員長記)

広報委員会

委員長	柴田 文子
副委員長	弓削 勇人
委員	平瀬 敬久
委員	野沢 聖子
委員	武井 誠
委員	飯田 栄
委員	石井 寛